

平成25年度予算見積調書

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 県立学校総務事務担当
 内線： 6825 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B29	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費	
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			戦略項目			
						分野施策	020104 質の高い学校教育の推進		
1 事業の概要				5 事業説明					
人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムによる集中処理を行うことにより、総務事務の効率化を目的とする。 システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。				(1) 事業内容 ア システム運用経費 総務事務システムサーバ機器等賃貸借及びシステム保守運用 140,545千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、操作支援スタッフ及び認定事務スタッフの整備 66,533千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 517千円 エ 教職員への研修等経費 研修講師の委託、研修会場の確保及び研修旅費 3,954千円					
(1) システム運用経費 140,545千円 (2) 総務事務センター運用経費 66,533千円 (3) ネットワーク等維持・管理費 517千円 (4) 教職員への研修等経費 3,954千円				(2) 事業計画 ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 職員への定着化を図るため、職員へのシステム操作研修を行う。 (7) 平成23年度 302,352千円 服務機能の稼働(導入完了) 教育局及び教育機関の全職員が使用開始した。 (4) 平成24年度 251,888千円 システム全機能の安定稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。 (7) 平成25年度以降 211,549千円 システム全機能の安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を行う。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。					
3 地方財政措置の状況 なし				【実績】 平成22年度認定処理件数：19,154件 平成23年度認定処理件数：45,079件 平成22年度研修受講人数：3,657人 平成23年度研修受講人数：1,280人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円									
財 源 内 訳									
予算額		諸 収 入						一般財源	前年との 対比
決定額	211,549	2					211,547	△40,339	
前年額	251,888	2					251,886		